

正により個人住民税についても平成21年10月から公的年金からの特別徴収の実施が規定されました。公的年金からの特別徴収の実施については、現行の税システムを大幅に改修する必要があり、数千万円規模の費用を要しますが、加西市においては税を含む全庁的な基幹システムの入れ替えを予定しており、平成22年4月の本格稼働に向けて作業を進めているところであります。したがって、加西市においては新システムを導入することにより余分な改修費を削減するとともに、新システムの稼働にあわせて特別徴収を実施し、国民健康保険税は平成22年4月、個人住民税は平成22年度分から実施する予定で準備を進めていきたいと考えております。

**雇用促進住宅の廃止問題について**

井上芳弘 議員

**問** 雇用促進住宅については、

場合によってはごとの12

月には出ていかなければならない人が出てきている。幾ら短期であっても居住権というのは尊重されなければならないし、2003年以降の短期の契約者

も含めて、住まいがなかなか都合がつかない場合は、居住を認めてくれというのは、能力開発機構にもしっかりと申し入れなければならぬと思う。能力開発機構、雇用促進住宅の問題ではなく、市民の住居の問題として、ぜひ積極的に取り組んでほしいと思う。

**答** 定期借家契約で、退去せざるを得ない方が出てくることとは承知しています。この春から雇用能力開発機構で、当該入居者に対して説明を行っているところですが、現状では市営住宅がその受け皿にならない状況です。受け皿対策について、機構と協議を続けながら、速やかに市の住宅施策として、経営戦略室、地域振興部と連携して検討したいと思っております。既に雇用能力開発機構の理事長あてに市長名で要望書は提出していますが、今後も市民のために必要に応じて努力していきたいと思っております。

**地域への関与**

森元清蔵 議員

**問** 自分の住んでいる近くで、

将来的にも安心して暮らせ

る、それぞれが自分の能力を生かしながら生きていく地域をつくっていかねばならないと思う。そのためには地域のいろんな団体もひっくるめて引っぱり張っていきける人材が必要になってくるが、掘り起こし、育てることは行政としても努力すべきではないか。また自分たちの地域がいい地域で誇れるものがあるという認識を持ち、地域に愛着を持つことが必要だと思うが、その地域を知る手だてをどのようにしていくのか。地域づくりは、地域の人たちが主体とならなければならないとは思いますが、現状の中で行政として地域づくりにどういう関わりができるのか。

**答** 各公民館においては、教室、講座、グループ等を自主運営していただけるリーダーを養成する講座を実施しており、地域づくりの核となっていただけることを目指して取り組んでいます。各地区の良さに

ついては、加西市史の執筆者による講演会の実施、地域が持っている文化遺産等の情報発信、地域全体の核となる伝統行事

**答** 余りにもいい加減だったと思えます。自分の金でなく市の税金を使ってということ、交渉相手が強気に出ればそのまま買ってあり、情けないと思います。買うときにもその段階で買わないといけないのかというタイミングや、本当に必要なものを購入するということが、また市の職員が交渉するときにはタフ・ネゴシエーションが必要です。今後は使い道がないものについては、現在の財政状況を見ながらできるだけ早い段階で清算し、コスト意識を持って購入に計画を立てて推進していく必要があると思えます。非常に大きな問題点だと思っております。

**市の土地・建物について**

小谷安富 議員

**問** 市の保有する土地や借地

について、必要性のない

と思われるものや、高額なものなどがあり、多くの損が出ている。やはり行政は必要ないときに必要なものという考えで、お金を払うときには納税者の気持ちをよく考えて買ってほしい。

**中川市長の刑事罪の不起訴について**

西川正一 議員

**問** 中川市長は議長、副議長

と両輪のごとくやりたい

というが、今回の監査委員の選出でも決めないといけないものが決められていない。20年選手の高潔で人間的にしっかりと数字も詳しい方を市長が足を運んでお願いに来てい